

「個別公共事業の評価書－平成20年度－」の正誤表

資料1

頁	正										誤									
71	北上川上流直轄河川改修事業（一関治水）東北地方整備局	再々評価	2,700	【内部】被害防止便益：19,230億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：902戸 年平均浸水軽減面積：1,190ha	3,751	5.1	<p>・北上川中流・岩手県南部に位置する一関地区は、狭野郡の入口（ポトルネツク）という地形的特性から古来より北上川の氾濫による浸水被害に悩まされてきた地区であり、昭和22、23年連続で発生した大洪水では約600名の死者行方不明者を出した未曾有の水害となった。</p> <p>・一関治水地は、この様な水害を回避し対策された北上川治水事業の一かつプロジェクトであり、氾濫しやすいという地形的特性をいかして計画された治水地である。</p> <p>・一関治水地事業促進協議会および各市民団体等から「一関治水事業促進」の要望が出され強い要望がある。中でも、平成18年5月には、「一関治水地の早期完成」を求める市民34,091名の署名が提出されている。</p> <p>・平成20年度までの事業進捗率は約57%で、一関市街地を洪水から防御する「間瀬」は平成18年度完成しており、既に、治水地の浸水地を中小洪水から防御する「小堤」および、支川「藤井川」の堤防拡充を進めており、関係事業を進めている。</p> <p>・橋梁構造の工夫や事業箇所近傍での土砂堆積、ほ場整備事業との土砂調整を図り、コスト縮減に努めている。引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山優行）	北上川上流直轄河川改修事業（一関治水）東北地方整備局	再々評価	2,700	【内部】被害防止便益：19,213億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：902戸 年平均浸水軽減面積：1,190ha	3,751	5.1	<p>・北上川中流・岩手県南部に位置する一関地区は、狭野郡の入口（ポトルネツク）という地形的特性から古来より北上川の氾濫による浸水被害に悩まされてきた地区であり、昭和22、23年連続で発生した大洪水では約600名の死者行方不明者を出した未曾有の水害となった。</p> <p>・一関治水地は、この様な水害を回避し対策された北上川治水事業の一かつプロジェクトであり、氾濫しやすいという地形的特性をいかして計画された治水地である。</p> <p>・一関治水地事業促進協議会および各市民団体等から「一関治水事業促進」の要望が出され強い要望がある。中でも、平成18年5月には、「一関治水地の早期完成」を求める市民34,091名の署名が提出されている。</p> <p>・平成20年度までの事業進捗率は約57%で、一関市街地を洪水から防御する「間瀬」は平成18年度完成しており、既に、治水地の浸水地を中小洪水から防御する「小堤」および、支川「藤井川」の堤防拡充を進めており、関係事業を進めている。</p> <p>・橋梁構造の工夫や事業箇所近傍での土砂堆積、ほ場整備事業との土砂調整を図り、コスト縮減に努めている。引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山優行）		
72	信濃川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	7,570	161,837 【内部】被害防止便益：161,837億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：17,645戸 年平均浸水軽減面積：8,299ha	8,495	19.1	<p>・昭和56年8洪水では、六日町、堀之内町、小千谷において既往最高水位を記録。旧小出町、旧六日町で壊滅し、2,948戸の家が被災するなど、甚大な被害が発生した。</p> <p>・浸水による交通遮断、ライフライン切断による損害は、政令市の新潟市をはじめ、長岡市等を含め広範囲に及ぶ。</p> <p>・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。</p> <p>・昭和49年の事業着手以降、中小堤対策、狭野郡対策、大河津洗堰改良、堤、排水機場建設などの事業を実施。現在は、近年における洪水被害に対する未整備箇所の再度災害防止を重点とする対策の推進、継続していく必要がある。</p> <p>・新技術、プレキャスト製品の活用、浸水による交通遮断、ライフライン切断による損害は、政令市の新潟市をはじめ、長岡市等を含め広範囲に及ぶ。</p> <p>・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山優行）	信濃川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	7,570	【内部】被害防止便益：161,837億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：17,645戸 年平均浸水軽減面積：8,299ha	8,495	19	<p>・昭和56年8洪水では、六日町、堀之内町、小千谷において既往最高水位を記録。旧小出町、旧六日町で壊滅し、2,948戸の家が被災するなど、甚大な被害が発生した。</p> <p>・浸水による交通遮断、ライフライン切断による損害は、政令市の新潟市をはじめ、長岡市等を含め広範囲に及ぶ。</p> <p>・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。</p> <p>・昭和49年の事業着手以降、中小堤対策、狭野郡対策、大河津洗堰改良、堤、排水機場建設などの事業を実施。現在は、近年における洪水被害に対する未整備箇所の再度災害防止を重点とする対策の推進、継続していく必要がある。</p> <p>・新技術、プレキャスト製品の活用、浸水による交通遮断、ライフライン切断による損害は、政令市の新潟市をはじめ、長岡市等を含め広範囲に及ぶ。</p> <p>・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山優行）		
72	信濃川下流直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	3,417	85,894 【内部】被害防止便益：85,894億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：7,224戸 年平均浸水軽減面積：4,300ha	4,879	17.6	<p>・昭和53年6月洪水では、五十嵐川、能代川、西川などで堤防決壊し、信濃川下流域でも16箇所計約2,000人の水防団が出動、被害は農地浸水16,000ha、床上浸水13,242戸、平成16年7月でも上流の五十嵐川、刈谷田川などで堤防が決壊し、17,071戸の家が浸水するなど甚大な被害が発生した。</p> <p>・信濃川下流域の河川整備は、河川災害復旧等関連緊急事業を実施している。</p> <p>・浸水による交通遮断、ライフライン切断による損害は、政令市新潟をはじめ、信濃川下流域のせせめ川地帯の低平な広範囲に及ぶこととなる。</p> <p>・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。</p> <p>・昭和49年の事業着手以降、堤防低部対策、堤防強化対策、瀬渾大堰、中ノ川川門建設、排水機場建設、本川下流改修事業などの事業を実施。現在は平成16年7月の新渾、福島豪雨の対応として、河川災害復旧等関連緊急事業を実施している。</p> <p>・信濃川下流域の河川整備は、せせめ川地帯を含む低平な地形が形成されており、どこで壊れても洪水が想定区域に波及するにちなみ、引き続き流域全体の計画的な治水安全度の向上を図る必要がある。</p> <p>・これらも新技術への積極的取り組み、建設副産物の利用により一層の建設コスト縮減に努める。</p> <p>・沿川自治会や沿川住民からの信濃川下流直轄河川改修事業促進の強い要望が出ている。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山優行）	信濃川下流直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	3,417	【内部】被害防止便益：85,894億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：7,224戸 年平均浸水軽減面積：4,300ha	4,879	18	<p>・昭和53年6月洪水では、五十嵐川、能代川、西川などで堤防決壊し、信濃川下流域でも16箇所計約2,000人の水防団が出動、被害は農地浸水16,000ha、床上浸水13,242戸、平成16年7月でも上流の五十嵐川、刈谷田川などで堤防が決壊し、17,071戸の家が浸水するなど甚大な被害が発生した。</p> <p>・信濃川下流域の河川整備は、河川災害復旧等関連緊急事業を実施している。</p> <p>・浸水による交通遮断、ライフライン切断による損害は、政令市新潟をはじめ、信濃川下流域のせせめ川地帯の低平な広範囲に及ぶこととなる。</p> <p>・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。</p> <p>・昭和49年の事業着手以降、堤防低部対策、堤防強化対策、瀬渾大堰、中ノ川川門建設、排水機場建設、本川下流改修事業などの事業を実施。現在は平成16年7月の新渾、福島豪雨の対応として、河川災害復旧等関連緊急事業を実施している。</p> <p>・信濃川下流域の河川整備は、せせめ川地帯を含む低平な地形が形成されており、どこで壊れても洪水が想定区域に波及するにちなみ、引き続き流域全体の計画的な治水安全度の向上を図る必要がある。</p> <p>・これらも新技術への積極的取り組み、建設副産物の利用により一層の建設コスト縮減に努める。</p> <p>・沿川自治会や沿川住民からの信濃川下流直轄河川改修事業促進の強い要望が出ている。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山優行）		
74	木曾川河川改修事業 中部地方整備局	その他	656	26,970 【内部】被害防止便益：26,970億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：6,785戸 年平均浸水軽減面積：1,328ha	711	37.9	<p>・昭和58年9月洪水では、戦後最大規模の洪水が発生し、岐阜県美濃加茂市、坂田町及び可児市等4,588戸が浸水するなど甚大な被害が発生した。</p> <p>・また、昭和34年9月の伊勢湾台風では、高浜中流により各地で甚大な被害が発生した。</p> <p>・このため、洪水、高潮等による災害の発生防止又は軽減する必要がある。</p> <p>・木曾川は、現状においても治水安全度が低く河川改修を急ぐ必要がある。</p> <p>・木曾川における河川整備の実施に関する事業を定めた木曾川水系河川整備計画の策定にあたっては、学識経験者、関係住民、関係県知事、関係市町村長等の意見を踏まえたものであり、計画対象期間である概ね30年間の事業の実施は妥当と考える。</p> <p>・新技術の積極的な採用や掘削土砂の有効利用など、引き続きコスト縮減に努める。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山優行）	木曾川河川改修事業 中部地方整備局	その他	656	【内部】被害防止便益：26,971億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：6,785戸 年平均浸水軽減面積：1,328ha	711	37.9	<p>・昭和58年9月洪水では、戦後最大規模の洪水が発生し、岐阜県美濃加茂市、坂田町及び可児市等4,588戸が浸水するなど甚大な被害が発生した。</p> <p>・また、昭和34年9月の伊勢湾台風では、高浜中流により各地で甚大な被害が発生した。</p> <p>・このため、洪水、高潮等による災害の発生防止又は軽減する必要がある。</p> <p>・木曾川は、現状においても治水安全度が低く河川改修を急ぐ必要がある。</p> <p>・木曾川における河川整備の実施に関する事業を定めた木曾川水系河川整備計画の策定にあたっては、学識経験者、関係住民、関係県知事、関係市町村長等の意見を踏まえたものであり、計画対象期間である概ね30年間の事業の実施は妥当と考える。</p> <p>・新技術の積極的な採用や掘削土砂の有効利用など、引き続きコスト縮減に努める。</p>	継続	本省河川局 治水課 （課長 青山優行）		

頁	正										誤									
81	五ヶ瀬川河川改修事業九州地方整備局	再々評価	425	3,778	【内訳】被害防止便益：3,778億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：630戸 年平均浸水軽減面積：133ha	376	10.0	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年9月に発生した台風14号の出水により、床上浸水1,313戸、床下浸水399戸、浸水面積約431haに及びる被害が発生したことから、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在、上記治水対策の改修等を実施しており、また、事業進捗に対する地域の強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・新技術・新工法の採用及び事業間における掘削土砂の再利用により、一層のコスト削減に努める。 	継続	本省河川局治水課（課長 青山俊行）	五ヶ瀬川河川改修事業九州地方整備局	再々評価	425	3,778	【内訳】被害防止便益：3,778億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：630戸 年平均浸水軽減面積：133ha	376	10	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年9月に発生した台風14号の出水により、床上浸水1,313戸、床下浸水399戸、浸水面積約431haに及びる被害が発生したことから、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在、上記治水対策の改修等を実施しており、また、事業進捗に対する地域の強い要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。 ・新技術・新工法の活用及び事業間における掘削土砂の再利用により、一層のコスト削減に努める。 	継続	本省河川局治水課（課長 青山俊行）
82	綾川河川改修事業九州地方整備局	再々評価	400	5,037	【内訳】被害防止便益：5,037億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：1182戸 年平均浸水軽減面積：921ha	318	15.8	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の治水整備段階は、整備目標安全度に対して整備途上である。 ・綾川流域は、昭和18年9月洪水により死者1名、家屋全半壊40戸、床上浸水427戸、床下浸水2,427戸の被害が発生した。その後も昭和25、28、57、63年等の洪水が発生し、近年では、平成19年7月に発生した。 ・このため、汎下能力向上対策、内水対策等を実施し、早期に治水安全度の向上を図る。 	継続	本省河川局治水課（課長 青山俊行）	綾川河川改修事業九州地方整備局	再々評価	400	5,037	【内訳】被害防止便益：5,037億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：1182戸 年平均浸水軽減面積：921ha	318	16	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の治水整備段階は、整備目標安全度に対して整備途上である。 ・綾川流域は、昭和18年9月洪水により死者1名、家屋全半壊40戸、床上浸水427戸、床下浸水2,427戸の被害が発生した。その後も昭和25、28、57、63年等の洪水が発生し、近年では、平成19年7月に発生した。 ・このため、汎下能力向上対策、内水対策等を実施し、早期に治水安全度の向上を図る。 	継続	本省河川局治水課（課長 青山俊行）
82	白川河川改修事業九州地方整備局	再々評価	1,030	25,842	【内訳】被害防止便益：25,842億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：3,777戸 年平均浸水軽減面積：637ha	969	26.7	<ul style="list-style-type: none"> ・白川流域では、昭和22年6月洪水等により死者行方不明者422名、流出全壊家屋2,505戸、半壊家屋6,917戸、浸水家屋31,145戸等の被害が発生しているほか、近年においても昭和55年8月及び平成2年7月洪水等の洪水被害が発生している。 ・このため、汎下能力向上対策、内水対策等を実施し、早期に治水安全度の向上を図る。 	継続	本省河川局治水課（課長 青山俊行）	白川河川改修事業九州地方整備局	再々評価	1,030	25,842	【内訳】被害防止便益：25,842億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：3,777戸 年平均浸水軽減面積：637ha	969	27	<ul style="list-style-type: none"> ・白川流域では、昭和22年6月洪水等により死者行方不明者422名、流出全壊家屋2,505戸、半壊家屋6,917戸、浸水家屋31,145戸等の被害が発生しているほか、近年においても昭和55年8月及び平成2年7月洪水等の洪水被害が発生している。 ・このため、汎下能力向上対策、内水対策等を実施し、早期に治水安全度の向上を図る。 	継続	本省河川局治水課（課長 青山俊行）
82	菊池川河川改修事業九州地方整備局	再々評価	490	4,940	【内訳】被害防止便益：4,940億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：528戸 年平均浸水軽減面積：276ha	384	12.9	<ul style="list-style-type: none"> ・観測史上最大洪水である平成2年7月出水により、床上浸水1,159戸、床下浸水1,063戸の被害発生している。 ・また近年においても平成11年9月出水で床上浸水25戸、床下浸水83戸の被害が発生しており、早期に治水安全度の向上を図る。 	継続	本省河川局治水課（課長 青山俊行）	菊池川河川改修事業九州地方整備局	再々評価	490	4,940	【内訳】被害防止便益：4,940億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：528戸 年平均浸水軽減面積：276ha	384	13	<ul style="list-style-type: none"> ・観測史上最大洪水である平成2年7月出水により、床上浸水1,159戸、床下浸水1,063戸の被害発生している。 ・また近年においても平成11年9月出水で床上浸水25戸、床下浸水83戸の被害が発生しており、早期に治水安全度の向上を図る。 	継続	本省河川局治水課（課長 青山俊行）

頁	正										誤									
83	筑後川直轄河川改修事業九州地方整備局	再々評価 6,500	15,801	【内訳】 被害防止便益：15,801億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,185戸 年平均浸水軽減面積：1,382ha	2,719	5.8	<ul style="list-style-type: none"> ・筑後川流域は、熊本県、大分県、福岡県、佐賀県の4県にまたがり、流域内人口は約11万人にも及んでいる。 ・昭和28年6月、昭和57年7月、平成12年7月の洪水被害や、昭和60年8月の高潮被害をはじめ、多くの死者148名、流出全半壊12,801戸、床上・床下浸水被害方戸に及ぶ被害が発生した。 ・これらのことから、築堤、高潮対策等を実施し、早期に治水安全度の向上を図る。 	継続	本省河川局治水課(課長 青山俊行)	筑後川直轄河川改修事業九州地方整備局	再々評価 3,249	15,801	【内訳】 被害防止便益：15,801億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,185戸 年平均浸水軽減面積：1,382ha	2,719	5.8	<ul style="list-style-type: none"> ・筑後川流域は、熊本県、大分県、福岡県、佐賀県の4県にまたがり、流域内人口は約11万人にも及んでいる。 ・昭和28年6月、昭和57年7月、平成12年7月の洪水被害や、昭和60年8月の高潮被害をはじめ、多くの死者148名、流出全半壊12,801戸、床上・床下浸水被害方戸に及ぶ被害が発生した。 ・これらのことから、築堤、高潮対策等を実施し、早期に治水安全度の向上を図る。 	継続	本省河川局治水課(課長 青山俊行)		
83	本明川河川改修事業九州地方整備局	再々評価 1,100	1,581	【内訳】 被害防止便益：1,581億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：297戸 年平均浸水軽減面積：91.3ha	570	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和32年7月に特大洪水が発生し、死者・行方不明者40名もの難い犠牲者が出るなど多大な被害が発生している。 ・その後も昭和57年7月に特大洪水が発生したことから、再発防止の観点から、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在、湧下能力確保のために支川半道川の引堤及び本川下流の河堤掘削を実施しており、また、事業進捗に対する地域の要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の湧下事業進捗が見込まれる。 ・事業実施にあたっては、新技術の活用、現地及び他事業で発生する掘削土の再利用等により一層の建設コスト削減に努める。 	継続	本省河川局治水課(課長 青山俊行)	本明川河川改修事業九州地方整備局	再々評価 323	1,581	【内訳】 被害防止便益：1,581億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：297戸 年平均浸水軽減面積：91.3ha	570	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和32年7月に特大洪水が発生し、死者・行方不明者40名もの難い犠牲者が出るなど多大な被害が発生している。 ・その後も昭和57年7月に特大洪水が発生したことから、再発防止の観点から、早急な治水対策の実現が必要となっている。 ・現在、湧下能力確保のために支川半道川の引堤及び本川下流の河堤掘削を実施しており、また、事業進捗に対する地域の要望があり、協力体制も構築されていることから、今後の湧下事業進捗が見込まれる。 ・事業実施にあたっては、新技術の活用、現地及び他事業で発生する掘削土の再利用等により一層の建設コスト削減に努める。 	継続	本省河川局治水課(課長 青山俊行)		
83	石狩川下流直轄総合水環境整備事業(水環境整備)北海道開発局	再々評価 323	651	【内訳】 水環境改善効果による便益：651億円 【主な根拠】 支払い意思額：372円/世帯/月 受益世帯数：958,890世帯	340	1.9	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年9月に「石狩川水系豊平川河川整備計画」を策定され、当事業が河川整備計画に位置づけられている。 ・河川事業は創成川ルートの水源地の整備を平成15年度、下水道事業は創成川処理場の汚泥処理の集約化を平成15年度、伏古川処理場の高度処理導入及び合流式下水道の改善を平成15年度及び平成17年度に完了し着実に事業の進捗を図っている。 ・河川事業は石狩川ルートの水源地の整備を平成21年度、雁来ルートを平成24年度、下水道事業は安野処理場の汚泥処理の集中化を平成23年度に完了予定。 ・表層川水質浄化の代替策として直接浄化などが考えられるが、現計画である浄化用排水の取水が確保に浄化が期待出来、最も有利である。 ・雁来ルートについては、創成川ルート及び石狩川ルートへの導水効果も考慮し、導水量の検討を行い、導水施設の選定を図ることで、コスト削減に努める。 	継続	北海道開発局建設部河川計画課(課長 西田和恵)	石狩川下流直轄総合水環境整備事業(水環境整備)北海道開発局	再々評価 329	651	【内訳】 水環境改善効果による便益：651億円 【主な根拠】 支払い意思額：372円/世帯/月 受益世帯数：958,890世帯	340	1.9	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年9月に「石狩川水系豊平川河川整備計画」を策定され、当事業が河川整備計画に位置づけられている。 ・河川事業は創成川ルートの水源地の整備を平成19年度、下水道事業は創成川処理場の汚泥処理の集約化を平成15年度、伏古川処理場の高度処理導入及び合流式下水道の改善を平成15年度及び平成17年度に完了し着実に事業の進捗を図っている。 ・河川事業は石狩川ルートの水源地の整備を平成21年度、雁来ルートを平成24年度、下水道事業は安野処理場の汚泥処理の集中化を平成23年度に完了予定。 ・表層川水質浄化の代替策として直接浄化などが考えられるが、現計画である浄化用排水の取水が確保に浄化が期待出来、最も有利である。 ・雁来ルートについては、創成川ルート及び石狩川ルートへの導水効果も考慮し、導水量の検討を行い、導水施設の選定を図ることで、コスト削減に努める。 	継続	北海道開発局建設部河川計画課(課長 西田和恵)		
83	荒川水系総合水環境整備事業(河川生態系整備)関東地方整備局	10年継続 49	1,159	【内訳】 生物の良好な生息環境の保全による便益：1,159億円 【主な根拠】 支払い意思額：573円/世帯/月 受益世帯数：8,540,000世帯	56	20.7	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川は、タンカーが毎日航行しており、首都圏の物流ルートとなっており、自然豊かなヨシ原、たんぼ等が再生されており、環境に水質が減少している。 ・本事業は、河川の前面に土木工法等を整備し、ヨシ原やたんぼを保全し、多様な動物植物を有する生態系の確保を図る。 	継続	関東地方整備局河川環境課(課長 高橋克和)	荒川水系総合水環境整備事業(河川生態系整備)関東地方整備局	10年継続 24	1,159	【内訳】 生物の良好な生息環境の保全による便益：1,159億円 【主な根拠】 支払い意思額：573円/世帯/月 受益世帯数：8,540,000世帯	56	20.7	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川は、タンカーが毎日航行しており、首都圏の物流ルートとなっており、自然豊かなヨシ原、たんぼ等が再生されており、環境に水質が減少している。 ・本事業は、河川の前面に土木工法等を整備し、ヨシ原やたんぼを保全し、多様な動物植物を有する生態系の確保を図る。 	継続	関東地方整備局河川環境課(課長 高橋克和)		

頁	正										誤											
84	安徳川総合水環境整備事業 中部地方整備局	その他	14	28	【内訳】 河川利用推進の効果による便益：29億円 【主な根拠】 支払意思額：104円/世帯/月 受益世帯数：148,258世帯	12	2.4	・地域に親しまれた特徴的な河川景観（舟山、木枯らしの森、富士山など）や多様な自然環境が形成されている。 ・安徳川の水質は非常に良好（H18年全国1位）であり、河川整備計画の策定（平成20年3月）では学識経験者、地域住民、県知事、市長の意見を踏まえ、事業を組むとして静岡市清流条例（H18.7）施行。 ・これら景観・自然環境・水質を保全・活用しつつ河川空間を整備することで、地域住民の地元からの利用者等が見込まれる。	・安徳川の水辺空間は、都市化の進んだ河川であり、河川空間を確保するため、引き続き利用の促進を図る必要がある。 ・安徳川の水質は非常に良好（H18年全国1位）であり、河川整備計画の策定（平成20年3月）では学識経験者、地域住民、県知事、市長の意見を踏まえ、事業を組むとして静岡市清流条例（H18.7）施行。 ・これら景観・自然環境・水質を保全・活用しつつ河川空間を整備することで、地域住民の地元からの利用者等が見込まれる。	継続	中部地方整備局 河川環境課 （課長 笹森伸博）	安徳川総合水環境整備事業 中部地方整備局	その他	13	28	【内訳】 河川利用推進の効果による便益：29億円 【主な根拠】 支払意思額：104円/世帯/月 受益世帯数：148,258世帯	12	2.4	・地域に親しまれた特徴的な河川景観（舟山、木枯らしの森、富士山など）や多様な自然環境が形成されている。 ・安徳川の水質は非常に良好（H18年全国1位）であり、河川整備計画の策定（平成20年3月）では学識経験者、地域住民、県知事、市長の意見を踏まえ、事業を組むとして静岡市清流条例（H18.7）施行。 ・これら景観・自然環境・水質を保全・活用しつつ河川空間を整備することで、地域住民の地元からの利用者等が見込まれる。	・安徳川の水辺空間は、都市化の進んだ河川であり、河川空間を確保するため、引き続き利用の促進を図る必要がある。 ・安徳川の水質は非常に良好（H18年全国1位）であり、河川整備計画の策定（平成20年3月）では学識経験者、地域住民、県知事、市長の意見を踏まえ、事業を組むとして静岡市清流条例（H18.7）施行。 ・これら景観・自然環境・水質を保全・活用しつつ河川空間を整備することで、地域住民の地元からの利用者等が見込まれる。	継続	中部地方整備局 河川環境課 （課長 笹森伸博）
85	矢作川総合水環境整備事業 中部地方整備局	10年継続中	52	381	【内訳】 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益：299億円 河川利用推進の効果による便益：89億円 【主な根拠】 （自然再生事業） 支払意思額：395円/世帯/月 受益世帯数：463,300世帯 （利用推進事業） 支払意思額：314円/世帯/月 受益世帯数：156,300世帯	46	8.3	・「アースワーク」等河川そのものを活用した利用が盛んに行われており、市民の河川利用に対するニーズも高い。 ・矢作川の特徴である砂州や河口の干潟・ヨシ原が減少する等、かつての自然環境が消失しつつある。 ・自然再生や河川利用の促進を推進することで間接的な効果として、住民の健康増進や環境教育への利便、景観の向上、地域のイメージアップが期待できる。	・矢作川の特徴である砂州や河口の干潟・ヨシ原が減少する等、かつての自然環境が消失しつつある。 ・矢作川の河川環境は、都市化の進んだ河川に親しまれた景観空間となっており、また将来の河川利用に対するニーズも高まっている。 ・当面の目標は、学識経験者、関係住民、関係自治体等の意見・ニーズを踏まえた上で、事業の進捗に特段の問題はない。	継続	中部地方整備局 河川環境課 （課長 笹森伸博）	矢作川総合水環境整備事業 中部地方整備局	10年継続中	43	381	【内訳】 自然環境の保全・再生・創出の効果による便益：299億円 河川利用推進の効果による便益：89億円 【主な根拠】 （自然再生事業） 支払意思額：395円/世帯/月 受益世帯数：463,300世帯 （利用推進事業） 支払意思額：314円/世帯/月 受益世帯数：156,300世帯	46	8.3	・「アースワーク」等河川そのものを活用した利用が盛んに行われており、市民の河川利用に対するニーズも高い。 ・矢作川の特徴である砂州や河口の干潟・ヨシ原が減少する等、かつての自然環境が消失しつつある。 ・自然再生や河川利用の促進を推進することで間接的な効果として、住民の健康増進や環境教育への利便、景観の向上、地域のイメージアップが期待できる。	・矢作川の特徴である砂州や河口の干潟・ヨシ原が減少する等、かつての自然環境が消失しつつある。 ・矢作川の河川環境は、都市化の進んだ河川に親しまれた景観空間となっており、また将来の河川利用に対するニーズも高まっている。 ・当面の目標は、学識経験者、関係住民、関係自治体等の意見・ニーズを踏まえた上で、事業の進捗に特段の問題はない。	継続	中部地方整備局 河川環境課 （課長 笹森伸博）
97	桜川広域基幹河川改修事業 福島県	10年継続中	116	466	【内訳】 被害防止便益：466億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：295戸 年平均浸水軽減面積：581ha	99	4.7	・桜川は、昭和61年の台風により、浸水面積3.5ha、浸水被害20戸の甚大な被害が発生しており、その後平成10年の豪雨等、度重なる浸水被害が発生している。 ・このため、河川改修事業を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。 ・三春町議会による「桜川河川改修推進特別委員会」地元住民による「桜川改修を進める会」が設立されており地域の協力姿勢も整っている。 ・早期効果を実現するよう計画を検討しながら事業を推進していく。	・河川整備基本方針を平成16年1月26日に策定、河川整備計画を平成18年3月27日に策定済み。 ・三春町では「うらおい・緑・景観づくり整備計画」、「三春町市街地整備推進計画」、「三春町中心市街地活性化計画」が策定されており、これらの計画と調整を図るとともに、「まちづくり」と一体となった改修が望まれる。 ・三春町議会による「桜川河川改修推進特別委員会」地元住民による「桜川改修を進める会」が設立されており地域の協力姿勢も整っている。 ・早期効果を実現するよう計画を検討しながら事業を推進していく。	継続	東北地方整備局 河川部 河川課 （課長 園松茂志）	桜川広域基幹河川改修事業 福島県	10年継続中	12	466	【内訳】 被害防止便益：466億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：295戸 年平均浸水軽減面積：581ha	99	4.7	・桜川は、昭和61年の台風により、浸水面積3.5ha、浸水被害20戸の甚大な被害が発生しており、その後平成10年の豪雨等、度重なる浸水被害が発生している。 ・このため、河川改修事業を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。 ・三春町議会による「桜川河川改修推進特別委員会」地元住民による「桜川改修を進める会」が設立されており地域の協力姿勢も整っている。 ・早期効果を実現するよう計画を検討しながら事業を推進していく。	・河川整備基本方針を平成16年1月26日に策定、河川整備計画を平成18年3月27日に策定済み。 ・三春町では「うらおい・緑・景観づくり整備計画」、「三春町市街地整備推進計画」、「三春町中心市街地活性化計画」が策定されており、これらの計画と調整を図るとともに、「まちづくり」と一体となった改修が望まれる。 ・三春町議会による「桜川河川改修推進特別委員会」地元住民による「桜川改修を進める会」が設立されており地域の協力姿勢も整っている。 ・早期効果を実現するよう計画を検討しながら事業を推進していく。	継続	東北地方整備局 河川部 河川課 （課長 園松茂志）
110	天白川都市基幹河川改修事業 愛知県	再々評価	790	660	【内訳】 被害防止便益：660億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,781戸 年平均浸水軽減面積：527ha	75	8.7	・事業採択以降も度々浸水被害が発生しており、さらに流域面積の約7割を占める市街地が占めるうえ、中上流域の長久手町や日進市においても、開発による土地の転換が進んだため、河川の整備が急務となっている。	・本事業の緊急性、必要性は増大しており、事業効果が期待できる。 ・完成が見込まれる。 ・現在の事業計画の見直しは必要はない。	継続	中部地方整備局 河川部 河川課 （課長 大石誠）	天白川都市基幹河川改修事業 愛知県	再々評価	790	660	【内訳】 被害防止便益：660億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,781戸 年平均浸水軽減面積：527ha	76	8.7	・事業採択以降も度々浸水被害が発生しており、さらに流域面積の約7割を占める市街地が占めるうえ、中上流域の長久手町や日進市においても、開発による土地の転換が進んだため、河川の整備が急務となっている。	・本事業の緊急性、必要性は増大しており、事業効果が期待できる。 ・事業の阻害要因は特になく、計画通り完成が見込まれる。 ・現在の事業計画の見直しは必要はない。	継続	中部地方整備局 河川部 河川課 （課長 大石誠）
112	五十鈴川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	122	621	【内訳】 被害防止便益：621億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：69戸 年平均浸水軽減面積：76ha	185	3.3	・宮川水系治水事業促進期成同盟会が結成されており、早期の改修が望まれている。 ・橋本区において、両岸引堤の計画から片岸引堤となるよう計画を見直し、コスト削減を図った。 ・近年では、平成13年8月の台風により、平成13年9月の浸水被害が発生している。 ・このため、早期に浸水被害を解消する必要がある。	・宮川水系治水事業促進期成同盟会が結成されており、早期の改修が望まれている。 ・橋本区において、両岸引堤の計画から片岸引堤となるよう計画を見直し、コスト削減を図った。 ・近年では、平成13年8月の台風により、平成13年9月の浸水被害が発生している。 ・このため、早期に浸水被害を解消する必要がある。 ・今後も工法の工夫等によりコスト削減に努めていく。	継続	中部地方整備局 河川部 河川課 （課長 大石誠）	五十鈴川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	181	621	【内訳】 被害防止便益：621億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：69戸 年平均浸水軽減面積：76ha	185	3.3	・宮川水系治水事業促進期成同盟会が結成されており、早期の改修が望まれている。 ・橋本区において、両岸引堤の計画から片岸引堤となるよう計画を見直し、コスト削減を図った。 ・近年では、平成13年8月の台風により、平成13年9月の浸水被害が発生している。 ・このため、早期に浸水被害を解消する必要がある。	・宮川水系治水事業促進期成同盟会が結成されており、早期の改修が望まれている。 ・橋本区において、両岸引堤の計画から片岸引堤となるよう計画を見直し、コスト削減を図った。 ・近年では、平成13年8月の台風により、平成13年9月の浸水被害が発生している。 ・このため、早期に浸水被害を解消する必要がある。 ・今後も工法の工夫等によりコスト削減に努めていく。	継続	中部地方整備局 河川部 河川課 （課長 大石誠）

頁	正										誤															
112	伊勢湾地区（堀切川）地震・高潮等対策河川事業 三重県	再々評価	95	1,843	【内訳】 被害防止便益：1,843億円	105	17.5	・昭和34年9月の伊勢湾台風に伴う高潮により、伊勢湾に面した海岸及び河川の全線にわたり越水し、また、高潮による泥水は家屋を流失し、伊勢湾北部でも死者1,281名の被害が発生している。 ・高潮による浸水被害を防止するため、継続して改修を行う必要がある	・堀切川改修促進期成同盟会、白子地区排水対策委員会、寺家地区水害防止対策委員会から早期改修の強い要望がある	・流域内各市街地が広がっており、浸水区域内の資産が増加していることからより一層の治水対策が必要	・今後も工法の工夫等によりコスト削減に努めていく	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 （課長 大石誠）	伊勢湾地区（堀切川）地震・高潮等対策河川事業 三重県	再々評価	94	1,843	【内訳】 被害防止便益：1,843億円	105	17.5	・昭和34年9月の伊勢湾台風に伴う高潮により、伊勢湾に面した海岸及び河川の全線にわたり越水し、また、高潮による泥水は家屋を流失し、伊勢湾北部でも死者1,281名の被害が発生している。 ・高潮による浸水被害を防止するため、継続して改修を行う必要がある	・堀切川改修促進期成同盟会、白子地区排水対策委員会、寺家地区水害防止対策委員会から早期改修の強い要望がある	・流域内各市街地が広がっており、浸水区域内の資産が増加していることからより一層の治水対策が必要	・今後も工法の工夫等によりコスト削減に努めていく	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 （課長 大石誠）
115	吉川都市基幹河川改修事業 京都府	再々評価	457	10,967	【内訳】 被害防止便益：10,967億円	896	12.2	・昭和61年、平成7年の豪雨においては府道八幡宇治線冠水が発生している。 ・また平成20年の豪雨においても府道八幡宇治線等の道路冠水が発生している。 ・さらに、小・中・高等学校等の避難所や消防署、病院などの公共施設が冠水区域に入っており、これらの被害については数値化できないが、住民の安心、安全を確保するため浸水被害を早期に解消する必要がある	・事業評価区域の中上流部については高層経済成長期から著しく市街化が進んでおり、当河川は勾配が緩く下水道能力が極めて小さいため、繰り返し浸水被害が発生している。近年では平成7、10、11、20年に浸水被害を受けている。 ・ネック区間に集中投資を行い、暫定改修の進捗を図っているところである	・事業評価区域の中上流部については高層経済成長期から著しく市街化が進んでおり、当河川は勾配が緩く下水道能力が極めて小さいため、繰り返し浸水被害が発生している。近年では平成7、10、11、20年に浸水被害を受けている。 ・ネック区間に集中投資を行い、暫定改修の進捗を図っているところである	・事業評価区域の中上流部については高層経済成長期から著しく市街化が進んでおり、当河川は勾配が緩く下水道能力が極めて小さいため、繰り返し浸水被害が発生している。近年では平成7、10、11、20年に浸水被害を受けている。 ・ネック区間に集中投資を行い、暫定改修の進捗を図っているところである	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 （課長 山岡康伸）	吉川都市基幹河川改修事業 京都府	再々評価	457	10,965	【内訳】 被害防止便益：10,965億円	896	12.2	・昭和61年、平成7年の豪雨においては府道八幡宇治線冠水が発生している。 ・また平成20年の豪雨においても府道八幡宇治線等の道路冠水が発生している。 ・さらに、小・中・高等学校等の避難所や消防署、病院などの公共施設が冠水区域に入っており、これらの被害については数値化できないが、住民の安心、安全を確保するため浸水被害を早期に解消する必要がある	・事業評価区域の中上流部については高層経済成長期から著しく市街化が進んでおり、当河川は勾配が緩く下水道能力が極めて小さいため、繰り返し浸水被害が発生している。近年では平成7、10、11、20年に浸水被害を受けている。 ・ネック区間に集中投資を行い、暫定改修の進捗を図っているところである	・事業評価区域の中上流部については高層経済成長期から著しく市街化が進んでおり、当河川は勾配が緩く下水道能力が極めて小さいため、繰り返し浸水被害が発生している。近年では平成7、10、11、20年に浸水被害を受けている。 ・ネック区間に集中投資を行い、暫定改修の進捗を図っているところである	・事業評価区域の中上流部については高層経済成長期から著しく市街化が進んでおり、当河川は勾配が緩く下水道能力が極めて小さいため、繰り返し浸水被害が発生している。近年では平成7、10、11、20年に浸水被害を受けている。 ・ネック区間に集中投資を行い、暫定改修の進捗を図っているところである	継続	近畿地方整備局 河川部地域河川課 （課長 山岡康伸）
133	曲川都市基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	120	3,631	【内訳】 被害防止便益：3,631億円	244	14.9	・曲川は、昭和38年6月洪水及び昭和41年6月洪水を契機に、治水安全度の向上を図ることを目的として河川改修を実施している。 ・近年でも、平成11年6月に浸水被害が発生しており、事業の早期完成を図る必要がある	・曲川流域には、JR鹿児島本線、JR筑豊本線が走っており、北九州市の発展とともに、交通の便が良いことから北九州市圏のベッドタウンとなっている。 ・平成20年評価時の水巻町人口は、前評価時（平成15年）と比べるとほぼ変化はないが、世帯数は6%程度増加している。 ・平成11年に浸水被害があり、地元からの河川改修への強い要望がある	・曲川流域には、JR鹿児島本線、JR筑豊本線が走っており、北九州市の発展とともに、交通の便が良いことから北九州市圏のベッドタウンとなっている。 ・平成20年評価時の水巻町人口は、前評価時（平成15年）と比べるとほぼ変化はないが、世帯数は6%程度増加している。 ・平成11年に浸水被害があり、地元からの河川改修への強い要望がある	・曲川流域には、JR鹿児島本線、JR筑豊本線が走っており、北九州市の発展とともに、交通の便が良いことから北九州市圏のベッドタウンとなっている。 ・平成20年評価時の水巻町人口は、前評価時（平成15年）と比べるとほぼ変化はないが、世帯数は6%程度増加している。 ・平成11年に浸水被害があり、地元からの河川改修への強い要望がある	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）	曲川都市基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	120	363	【内訳】 被害防止便益：363億円	24	14.9	・曲川は、昭和38年6月洪水及び昭和41年6月洪水を契機に、治水安全度の向上を図ることを目的として河川改修を実施している。 ・近年でも、平成11年6月に浸水被害が発生しており、事業の早期完成を図る必要がある	・曲川流域には、JR鹿児島本線、JR筑豊本線が走っており、北九州市の発展とともに、交通の便が良いことから北九州市圏のベッドタウンとなっている。 ・平成20年評価時の水巻町人口は、前評価時（平成15年）と比べるとほぼ変化はないが、世帯数は6%程度増加している。 ・平成11年に浸水被害があり、地元からの河川改修への強い要望がある	・曲川流域には、JR鹿児島本線、JR筑豊本線が走っており、北九州市の発展とともに、交通の便が良いことから北九州市圏のベッドタウンとなっている。 ・平成20年評価時の水巻町人口は、前評価時（平成15年）と比べるとほぼ変化はないが、世帯数は6%程度増加している。 ・平成11年に浸水被害があり、地元からの河川改修への強い要望がある	・曲川流域には、JR鹿児島本線、JR筑豊本線が走っており、北九州市の発展とともに、交通の便が良いことから北九州市圏のベッドタウンとなっている。 ・平成20年評価時の水巻町人口は、前評価時（平成15年）と比べるとほぼ変化はないが、世帯数は6%程度増加している。 ・平成11年に浸水被害があり、地元からの河川改修への強い要望がある	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）
133	花宗川広域基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	219	1,287	【内訳】 被害防止便益：1,287億円	244	5.3	・花宗川は、河精狭小箇所において洪水が溜蓄され、昭和28年出水を始め、多くの浸水被害が発生しており、近年では平成11年、平成16年等度々洪水被害を繰り返している。 ・このため、河川改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある	・花宗川の下流域には、日本多数の出荷量を誇る大川市の家具産業の工場や販売店が集積しており、久留米地方拠点地域の拠点整備地区として指定されている地域がある。 ・平成20年評価時の大川市の人口は前評価時（平成15年度）に比べて約6%減少し、世帯数については約3%増加している。 ・平成21、16年等に水害が発生し、地元からの河川改修への強い要望がある	・花宗川は、河精狭小箇所において洪水が溜蓄され、昭和28年出水を始め、多くの浸水被害が発生しており、近年では平成11年、平成16年等度々洪水被害を繰り返している。 ・このため、河川改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある	・花宗川の下流域には、日本多数の出荷量を誇る大川市の家具産業の工場や販売店が集積しており、久留米地方拠点地域の拠点整備地区として指定されている地域がある。 ・平成20年評価時の大川市の人口は前評価時（平成15年度）に比べて約6%減少し、世帯数については約3%増加している。 ・平成21、16年等に水害が発生し、地元からの河川改修への強い要望がある	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）	花宗川広域基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	219	129	【内訳】 被害防止便益：129億円	24	5.3	・花宗川は、河精狭小箇所において洪水が溜蓄され、昭和28年出水を始め、多くの浸水被害が発生しており、近年では平成11年、平成16年等度々洪水被害を繰り返している。 ・このため、河川改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある	・花宗川の下流域には、日本多数の出荷量を誇る大川市の家具産業の工場や販売店が集積しており、久留米地方拠点地域の拠点整備地区として指定されている地域がある。 ・平成20年評価時の大川市の人口は前評価時（平成15年度）に比べて約6%減少し、世帯数については約3%増加している。 ・平成21、16年等に水害が発生し、地元からの河川改修への強い要望がある	・花宗川は、河精狭小箇所において洪水が溜蓄され、昭和28年出水を始め、多くの浸水被害が発生しており、近年では平成11年、平成16年等度々洪水被害を繰り返している。 ・このため、河川改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある	・花宗川の下流域には、日本多数の出荷量を誇る大川市の家具産業の工場や販売店が集積しており、久留米地方拠点地域の拠点整備地区として指定されている地域がある。 ・平成20年評価時の大川市の人口は前評価時（平成15年度）に比べて約6%減少し、世帯数については約3%増加している。 ・平成21、16年等に水害が発生し、地元からの河川改修への強い要望がある	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）
138	水俣川広域基幹河川改修事業 熊本県	再々評価	50	925	【内訳】 被害防止便益：925億	56	17.3	・水俣川は昭和47年6月洪水では浸水面積185ha、浸水家数210戸の被害が発生した。 ・その後、平成15、18年に被害が発生	・近年においても発生している洪水への対応が強く要望されており、整備の必要性が高い。 ・事業進捗は順調で、今後も早期の効果発揮を目指し整備していく。 ・在来の湧路などを十分生かした湧路や護岸計上に配慮した、多自然川づくりに取り組んでいるが、コスト削減を進めていく	・近年においても発生している洪水への対応が強く要望されており、整備の必要性が高い。 ・事業進捗は順調で、今後も早期の効果発揮を目指し整備していく。 ・在来の湧路などを十分生かした湧路や護岸計上に配慮した、多自然川づくりに取り組んでいるが、コスト削減を進めていく	・近年においても発生している洪水への対応が強く要望されており、整備の必要性が高い。 ・事業進捗は順調で、今後も早期の効果発揮を目指し整備していく。 ・在来の湧路などを十分生かした湧路や護岸計上に配慮した、多自然川づくりに取り組んでいるが、コスト削減を進めていく	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）	水俣川広域基幹河川改修事業 熊本県	再々評価	39	765	【内訳】 被害防止便益：765億	44	17.4	・水俣川は昭和47年6月洪水では浸水面積185ha、浸水家数210戸の被害が発生した。 ・その後、平成15、18年に被害が発生	・近年においても発生している洪水への対応が強く要望されており、整備の必要性が高い。 ・事業進捗は順調で、今後も早期の効果発揮を目指し整備していく。 ・在来の湧路などを十分生かした湧路や護岸計上に配慮した、多自然川づくりに取り組んでいるが、コスト削減を進めていく	・近年においても発生している洪水への対応が強く要望されており、整備の必要性が高い。 ・事業進捗は順調で、今後も早期の効果発揮を目指し整備していく。 ・在来の湧路などを十分生かした湧路や護岸計上に配慮した、多自然川づくりに取り組んでいるが、コスト削減を進めていく	・近年においても発生している洪水への対応が強く要望されており、整備の必要性が高い。 ・事業進捗は順調で、今後も早期の効果発揮を目指し整備していく。 ・在来の湧路などを十分生かした湧路や護岸計上に配慮した、多自然川づくりに取り組んでいるが、コスト削減を進めていく	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）

頁	正										誤									
152	石狩川上流直轄火山砂防事業（十勝圏）北海道開発局	再々評価	442	599	446	1.3	<p>・美瑛川流域の一部は大雪山国立公園に指定され、上流部には白登温泉、下流部には美瑛川の河川が存在する。また、J/R富良野線、国道23号の重要交通網が分断し、避難避難等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>【内部】 直接的被害軽減便益：302億円 間接的被害軽減便益：297億円</p> <p>【主な根拠】 被災世帯：約1520ha 人家：110戸 鉄道：J/R富良野線 国道：237号</p>	<p>・融雪型火山泥流発生時には、上流域から泥流が一気に流下し、泥流の氾濫により白登温泉地区や、人口・資産・主要公共施設、重要交通網が著しく集中している美瑛市街地の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、美瑛町の被害にとどまらず、北海道全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、火山砂防設備の整備が必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。現地発生材料を有効利用する砂防ソイルセメント工法により、掘削土砂の高分に当たる費用や環境への負荷低減を図るなど、コスト削減を図っている。</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 （課長 南智行）</p>	石狩川上流直轄火山砂防事業（十勝圏）北海道開発局	再々評価	446	599	446	1.3	<p>【内部】 直接的被害軽減便益：302億円 間接的被害軽減便益：297億円</p> <p>【主な根拠】 被災世帯：約1520ha 人家：110戸 鉄道：J/R富良野線 国道：237号</p>	<p>・融雪型火山泥流発生時には、上流域から泥流が一気に流下し、泥流の氾濫により白登温泉地区や、人口・資産・主要公共施設、重要交通網が著しく集中している美瑛市街地の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、美瑛町の被害にとどまらず、北海道全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、火山砂防設備の整備が必要。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。現地発生材料を有効利用する砂防ソイルセメント工法により、掘削土砂の高分に当たる費用や環境への負荷低減を図るなど、コスト削減を図っている。</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 （課長 南智行）</p>		
155	安倍川流域直轄砂防事業 中部地方整備局	再々評価	1,383	4,666	1,320	3.5	<p>【内部】 直接的被害軽減効果：4,124億円 間接的被害軽減効果：542億円</p> <p>【主な根拠】 人家：7万戸 氾濫面積：2,600ha</p>	<p>・安倍川上流域は、並行する2本の逆断層（十秋山構造線、竜山構造線）の横ずれ運動によって著しい傾斜を受けている。大谷崩を始めとする上流域の地質はもろく、洪水時には下流に大量の土砂が流出する危険性がある。</p> <p>・安倍川下流域には、地域の社会・経済の中心である静岡市街地が位置しており、東海道新幹線、東名高速道路、国道1号など重要交通網が集中している。</p> <p>・安倍川上流域には、集落が多数存在し、さらに東海地方でも有名な温泉地である梅ヶ島温泉の地、新しい温泉施設（黄金の里）や特産品販売所などが併設されている。河川沿いには、安倍川上流域における地域住民の唯一の生活道路である主要地方道梅ヶ島温泉昭和橋が架設されているため、土砂流出・氾濫による被害を防止する必要がある。とくに、災害に伴う影響の大きい土石流危険渓流については、早急に対策を行う必要がある。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメントの採用による土砂搬出コストの低減、残存土砂の採用による本体工事のコスト削減を図っている。</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 （課長 南智行）</p>	安倍川流域直轄砂防事業 中部地方整備局	再々評価	1,383	4,666	1,317	3.5	<p>【内部】 直接的被害軽減効果：4,124億円 間接的被害軽減効果：542億円</p> <p>【主な根拠】 人家：7万戸 氾濫面積：2,600ha</p>	<p>・安倍川上流域は、並行する2本の逆断層（十秋山構造線、竜山構造線）の横ずれ運動によって著しい傾斜を受けている。大谷崩を始めとする上流域の地質はもろく、洪水時には下流に大量の土砂が流出する危険性がある。</p> <p>・安倍川下流域には、地域の社会・経済の中心である静岡市街地が位置しており、東海道新幹線、東名高速道路、国道1号など重要交通網が集中している。</p> <p>・安倍川上流域には、集落が多数存在し、さらに東海地方でも有名な温泉地である梅ヶ島温泉の地、新しい温泉施設（黄金の里）や特産品販売所などが併設されている。河川沿いには、安倍川上流域における地域住民の唯一の生活道路である主要地方道梅ヶ島温泉昭和橋が架設されているため、土砂流出・氾濫による被害を防止する必要がある。とくに、災害に伴う影響の大きい土石流危険渓流については、早急に対策を行う必要がある。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメントの採用による土砂搬出コストの低減、残存土砂の採用による本体工事のコスト削減を図っている。</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 （課長 南智行）</p>		
158	安野川通常砂防事業 新潟県	10年継続中	4.7	5.9	4.7	1.3	<p>【内部】 直接的被害軽減便益：5.9億円</p> <p>【主な根拠】 人家：61戸 公共施設：4棟 国道：720m 橋梁：2,220m 橋梁：2棟</p>	<p>・本流域の下流部には五頭山麓温泉地を結ぶ重要な道路である国道290号があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・昭和42年の羽越水害では土石流が今般集落を直撃し、その下流域では土砂氾濫による家屋の浸水被害が発生。平成10年6月の豪雨では土石流が発生し、国道290号の現水と家屋の浸水被害が発生。</p> <p>・上記のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 （課長 南智行）</p>	安野川通常砂防事業 新潟県	10年継続中	4.7	5.9	5	1.3	<p>【内部】 直接的被害軽減便益：5.9億円</p> <p>【主な根拠】 人家：61戸 公共施設：4棟 国道：720m 橋梁：2,220m 橋梁：2棟</p>	<p>・本流域の下流部には五頭山麓温泉地を結ぶ重要な道路である国道290号があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・昭和42年の羽越水害では土石流が今般集落を直撃し、その下流域では土砂氾濫による家屋の浸水被害が発生。平成10年6月の豪雨では土石流が発生し、国道290号の現水と家屋の浸水被害が発生。</p> <p>・上記のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>本省河川局 砂防部保全課 （課長 南智行）</p>		

頁	正										誤											
160	清滝川通常砂防事業 大阪府	再々評価	13	48	【内訳】 直接的被害軽減便益：48億円	【主な概観】 人家：83戸 国道：1,572m 等	23	2.1	<p>・本渓流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設、被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある渓流について、砂防えん堤の整備完了後、渓流保全工を行い土石流等の土砂災害に備える。</p> <p>・本事業による渓流保全工の整備によるハード対策に加え、ハザードマップの作成や、砂防フェーダーの開設等のソフト対策による住民の安心・安心の充実に努めている。</p> <p>・地元住民からの強い要望があり、全面的な協力を得ている。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南智行）	清滝川通常砂防事業 大阪府	再々評価	22	48	【内訳】 直接的被害軽減便益：48億円	【主な概観】 人家：83戸 国道：1,572m 等	23	2.1	<p>・本渓流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設、被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある渓流について、砂防えん堤の整備完了後、渓流保全工を行い土石流等の土砂災害に備える。</p> <p>・本事業による渓流保全工の整備によるハード対策に加え、ハザードマップの作成や、砂防フェーダーの開設等のソフト対策による住民の安心・安心の充実に努めている。</p> <p>・地元住民からの強い要望があり、全面的な協力を得ている。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南智行）
161	間良川通常砂防事業 大阪府	再々評価	10	48	【内訳】 直接的被害軽減便益：48億円	【主な概観】 人家：15戸 耕地：8.39ha 市道：1,850m 等	16	3.0	<p>・本渓流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設、被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある渓流について、砂防えん堤の整備完了後、渓流保全工を行い土石流等の土砂災害に備える。</p> <p>・本事業による渓流保全工の整備によるハード対策に加え、ハザードマップの作成や、砂防フェーダーの開設等のソフト対策による住民の安心・安心の充実に努めている。</p> <p>・地元住民からの強い要望があり、全面的な協力を得ている。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南智行）	間良川通常砂防事業 大阪府	再々評価	15	48	【内訳】 直接的被害軽減便益：48億円	【主な概観】 人家：15戸 耕地：8.39ha 市道：1,850m 等	16	3.0	<p>・本渓流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設、被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある渓流について、砂防えん堤の整備完了後、渓流保全工を行い土石流等の土砂災害に備える。</p> <p>・本事業による渓流保全工の整備によるハード対策に加え、ハザードマップの作成や、砂防フェーダーの開設等のソフト対策による住民の安心・安心の充実に努めている。</p> <p>・地元住民からの強い要望があり、全面的な協力を得ている。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南智行）
161	谷田川通常砂防事業 大阪府	再々評価	17	139	【内訳】 直接的被害軽減便益：139億円	【主な概観】 人家：307戸 公共施設：1施設 府道：330m 市道：2,020m 等	19	7.4	<p>・本渓流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設、被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある渓流について、砂防えん堤の整備完了後、渓流保全工を行い土石流等の土砂災害に備える。</p> <p>・本事業による渓流保全工の整備によるハード対策に加え、ハザードマップの作成や、砂防フェーダーの開設等のソフト対策による住民の安心・安心の充実に努めている。</p> <p>・地域の災害に対する関心が高く、大東市北条地区災害対策協議会からも早期完成の強い要望がある。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南智行）	谷田川通常砂防事業 大阪府	再々評価	19	139	【内訳】 直接的被害軽減便益：139億円	【主な概観】 人家：307戸 公共施設：1施設 府道：330m 市道：2,020m 等	19	7.4	<p>・本渓流は、土砂災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）、社会的要件（避難所・避難路、災害時要援護者施設、被害の影響の度合い）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある渓流について、砂防えん堤の整備完了後、渓流保全工を行い土石流等の土砂災害に備える。</p> <p>・本事業による渓流保全工の整備によるハード対策に加え、ハザードマップの作成や、砂防フェーダーの開設等のソフト対策による住民の安心・安心の充実に努めている。</p> <p>・地域の災害に対する関心が高く、大東市北条地区災害対策協議会からも早期完成の強い要望がある。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 南智行）

頁	正										誤									
169	馬場地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	24	81	27	3.0	<p>・地質は後期中新世富貴層の塊状黒色泥岩で構成され、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</p> <p>・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の渾濁水、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</p> <p>・地元の防災意識は高く、事業に対する意欲が強い。</p> <p>・対策により地すべりを安定化することができれば、地震や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれがない。地域の安全を確保することができる。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を地すべり災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南智行)	馬場地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	24	8.1	【内部】 直接的被害軽減便益：7.9億円 間接的被害軽減便益：0.2億円	2.7	3.0	<p>・地質は後期中新世富貴層の塊状黒色泥岩で構成され、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。</p> <p>・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。</p> <p>・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の渾濁水、下流の氾濫域に甚大な被害が発生するおそれがある。</p> <p>・地元の防災意識は高く、事業に対する意欲が強い。</p> <p>・対策により地すべりを安定化することができれば、地震や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれがない。地域の安全を確保することができる。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を地すべり災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南智行)	
174	向島地区地すべり対策事業 静岡県	10年継続 中	12	165	15	11.4	<p>・向島地区では、平成10年の豪雨により地すべり活動が発生したため、災害関連急務地すべり対策事業を実施し、これまで地すべり対策事業を実施してきた。被害想定区域内には、人家372戸、一般河川水窪川、国道152号、J R新田線及び水窪駅、市役所前園(出張所)などが含まれており、これらが被災した場合には大きな影響を及ぼす。以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p> <p>・事業進捗により対策実施ブロックでは地すべり活動が安静化して事業効果も発揮されている。今後地すべり活動が継続している対策未着手ブロックで地下水排水工を施工することで平成25年度に事業達成を予定している。</p> <p>・積り-リソングの孔口保護はコンクリート製ではなく、現地産石材を使用したフロン工を積極的に用いることで更なるコスト削減を図っていく。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南智行)	向島地区地すべり対策事業 静岡県	10年継続 中	12	165	【内部】 直接的被害軽減便益：165億円	14	11.0	<p>・向島地区では、平成10年の豪雨により地すべり活動が発生したため、災害関連急務地すべり対策事業を実施し、これまで地すべり対策事業を実施してきた。被害想定区域内には、人家372戸、一般河川水窪川、国道152号、J R新田線及び水窪駅、市役所前園(出張所)などが含まれており、これらが被災した場合には大きな影響を及ぼす。以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p> <p>・事業進捗により対策実施ブロックでは地すべり活動が安静化して事業効果も発揮されている。今後地すべり活動が継続している対策未着手ブロックで地下水排水工を施工することで平成25年度に事業達成を予定している。</p> <p>・積り-リソングの孔口保護はコンクリート製ではなく、現地産石材を使用したフロン工を積極的に用いることで更なるコスト削減を図っていく。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南智行)	
175	有瀬地区地すべり対策事業 徳島県	再々評価	18	29	18	2.1	<p>・本地区には56戸の人家、地域避難場所である有瀬小学校、避難所である市道があり、地域の防災活動において重要な箇所位置づけられている。地すべりにより交通が寸断された場合、地域の生活や防災に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・当地区は脆弱な地質である三波川沖に位置し、民家の密集、崖崩れ、湧水地すべり現象が顕著に表れている区域である。また、古くより地すべり活動が発生しており、台風等の集中豪雨により頻度となく斜面崩壊が繰り返されている。現在でも地すべり活動が顕著であるブロックが存在し、大規模な地すべりが発生した場合、当地のみでなく高知県境に位置する境谷の埋ままたは一般河川沿河川への土砂の流入等の危険性がある。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南智行)	有瀬地区地すべり対策事業 徳島県	再々評価	18	38	直接的被害軽減便益：38億円	18	2.1	<p>・本地区には56戸の人家、地域避難場所である有瀬小学校、避難所である市道があり、地域の防災活動において重要な箇所位置づけられている。地すべりにより交通が寸断された場合、地域の生活や防災に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・当地区は脆弱な地質である三波川沖に位置し、民家の密集、崖崩れ、湧水地すべり現象が顕著に表れている区域である。また、古くより地すべり活動が発生しており、台風等の集中豪雨により頻度となく斜面崩壊が繰り返されている。現在でも地すべり活動が顕著であるブロックが存在し、大規模な地すべりが発生した場合、当地のみでなく高知県境に位置する境谷の埋ままたは一般河川沿河川への土砂の流入等の危険性がある。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南智行)	
175	加茂山地区地すべり対策事業 徳島県	再々評価	10	41	10	4.0	<p>・本地区は上流部には複数集落が分布し、下流部には総合小学校、総合幼稚園、総合公民館、デイサービス及び福祉センター等の公共施設が存在する。また、町道加茂山線、主要地方道三加茂山線、主要地方道三加茂山線、主要地方道三加茂山線が分布し、土砂災害及び浸水等により交通が寸断された場合、住民の生命や生活に重大な影響を及ぼすおそれがある。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南智行)	加茂山地区地すべり対策事業 徳島県	再々評価	10	40	直接的被害軽減便益：40億円	10	4.0	<p>・本地区は上流部には複数集落が分布し、下流部には総合小学校、総合幼稚園、総合公民館、デイサービス及び福祉センター等の公共施設が存在する。また、町道加茂山線、主要地方道三加茂山線、主要地方道三加茂山線が分布し、土砂災害及び浸水等により交通が寸断された場合、住民の生命や生活に重大な影響を及ぼすおそれがある。</p> <p>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南智行)	

頁	正										誤									
176	福神地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	13	21	【内容】 直接的被害軽減便益：21億円 【主な根拠】 人家：38戸 農地：10ha 道路：19km 公共施設：施設	9.7	2.1	・地すべり防止区域直下には重要な保全対象である一級河川に深川や国道30号が存在し、主要都市圏を結ぶ大動脈であるとともに、山間地の生活圏を守る唯一の幹線道路となっている。 ・昭和50年には、地すべり防止区域内で大災害が発生し、高知県東部に指定されている。 ・昭和52年に地すべり対策事業を一旦中断しているが、その後の地すべり再発動によって昭和59年に事業を再開し、緊急、対策事業を実施している。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るために、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本香河川島砂防部保全課 (課長 南哲行)	福神地区地すべり対策事業 高知県	再々評価	13	21	【内容】 直接的被害軽減便益：21億円 【主な根拠】 人家：38戸 農地：10ha 道路：19km 公共施設：施設	9.70	2.1	・地すべり防止区域直下には重要な保全対象である一級河川に深川や国道30号が存在し、主要都市圏を結ぶ大動脈であるとともに、山間地の生活圏を守る唯一の幹線道路となっている。 ・昭和50年には、地すべり防止区域内で大災害が発生し、高知県東部に指定されている。 ・昭和52年に地すべり対策事業を一旦中断しているが、その後の地すべり再発動によって昭和59年に事業を再開し、緊急、対策事業を実施している。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るために、地すべり対策事業を継続する必要がある。	継続	本香河川島砂防部保全課 (課長 南哲行)
233	小本港 小本港地区 国内物流ターミナル整備事業 岩手県	再々評価	30	80	【内容】 陸上輸送33tの削減便益：79億円 その他の便益：1億円 【主な根拠】 平成26年度予測取扱貨物量：18.1万t/年	62	1.3	・小本港の背後圏は、良質な後背砂岩等の産地であるにも関わらず、積み出し港が存在しないことから、首都圏の需要に対応する上で十分な利便性、小本港の整備を行い平成15年に係留施設の供用を開始し、需要への対応を支えている。 ・係留施設を供用開始したものの、防波堤については未完成であるため波浪の影響が出ている状況である。そのため、海工を実施することにより船舶の安全な出入港や防波堤本体の安定性が確保される。 ・事業の進捗状況は、平成19年度までの設備が確保されるため、地域経済の活性化へ大きく寄与できるものである。	継続	東北地方整備局 港務計画課 (課長 笠原薫)	小本港 小本港地区 国内物流ターミナル整備事業 岩手県	再々評価	143	80	【内容】 陸上輸送33tの削減便益：79億円 その他の便益：1億円 【主な根拠】 平成26年度予測取扱貨物量：18.1万t/年	62	1.3	・小本港の背後圏は、良質な後背砂岩等の産地であるにも関わらず、積み出し港が存在しないことから、首都圏の需要に対応する上で十分な利便性、小本港の整備を行い平成15年に係留施設の供用を開始し、需要への対応を支えている。 ・係留施設を供用開始したものの、防波堤については未完成であるため波浪の影響が出ている状況である。そのため、海工を実施することにより船舶の安全な出入港や防波堤本体の安定性が確保される。 ・事業の進捗状況は、平成19年度までの設備が確保されるため、地域経済の活性化へ大きく寄与できるものである。	継続	東北地方整備局 港務計画課 (課長 笠原薫)
291	水戸市第三公共下水道事業（水戸南地区） 茨城県水戸市	再々評価	1,316	3,215	【内容】 生活環境の改善：2,319億円 便所の水洗化：896億円 【主な根拠】 受益算定人口：9.9万人	2,039	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計、施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設都市整備課 (課長 赤星健太郎)	水戸市第三公共下水道事業（水戸南地区） 茨城県水戸市	再々評価	1,316	3,215	【内容】 生活環境の改善：2,319億円 便所の水洗化：896億円 【主な根拠】 受益算定人口：9.9万人	2,039	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計、施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設都市整備課 (課長 赤星健太郎)
292	土浦市公共下水道 茨城県土浦市	再々評価	1,300	5,910	【内容】 生活環境の改善：4,398億円 高度処理の効果：1,513億円 【主な根拠】 受益算定人口：17万人	3,275	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計、施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設都市整備課 (課長 赤星健太郎)	土浦市公共下水道 茨城県土浦市	再々評価	1,300	5,901	【内容】 生活環境の改善：4,398億円 高度処理の効果：1,513億円 【主な根拠】 受益算定人口：17万人	3,275	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計、施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設都市整備課 (課長 赤星健太郎)
292	土浦市公共下水道 （塩城、木田第一排水区） 茨城県土浦市	再々評価	902	536	【内容】 排水の防除：536億円 【主な根拠】 受益算定面積：337ha	240	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計、施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設都市整備課 (課長 赤星健太郎)	土浦市公共下水道 （塩城、木田第一排水区） 茨城県土浦市	再々評価	26	536	【内容】 排水の防除：536億円 【主な根拠】 受益算定面積：337ha	240	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計、施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設都市整備課 (課長 赤星健太郎)
298	館林市公共下水道事業（館林北岸第1排水区他） 群馬県館林市	再々評価	137	176	【内容】 排水の防除：176億円 【主な根拠】 受益算定面積：391ha	71	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計、施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設都市整備課 (課長 赤星健太郎)	館林市公共下水道事業（館林北岸第1排水区他） 群馬県館林市	再々評価	137	176	【内容】 排水の防除：176億円 【主な根拠】 受益算定面積：391ha	71	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計、施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設都市整備課 (課長 赤星健太郎)
302	栃谷市公共下水道事業（豊川第1、2、3排水区） 埼玉県栃谷市	10年継続 中	192	175	【内容】 排水の防除：175億円 【主な根拠】 受益算定面積：352ha	107	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計、施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設都市整備課 (課長 赤星健太郎)	栃谷市公共下水道事業（豊川第1、2、3排水区） 埼玉県栃谷市	10年継続 中	42	175	【内容】 排水の防除：175億円 【主な根拠】 受益算定面積：352ha	107	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計、施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・投資効果が得られているため、引き続き事業を継続するものとする。	継続	関東地方整備局 建設都市整備課 (課長 赤星健太郎)

頁	正										誤											
407	上富田町公共下水道事業（上富田地区） 和歌山県上富田町	10年継続 中	158	240	【内訳】 生活環境の改善：240億円 【主な規模】 受益算定人口：1.2万人	183	1.3	・地元情勢、自然環境条件等により自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・下水道整備により公共用水域の水質が改善される。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 備前市 都市整備課 （課長 奥田 隼夫）	上富田町公共下水道事業（上富田地区） 和歌山県上富田町	10年継続 中	122	240	【内訳】 生活環境の改善：240億円 【主な規模】 受益算定人口：1.2万人	183	1.3	・地元情勢、自然環境条件等により自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・下水道整備により公共用水域の水質が改善される。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	近畿地方整備局 備前市 都市整備課 （課長 奥田 隼夫）
411	堺港市公共下水道事業（中野排水区） 鳥取県堺港市	再々評価	2.4	3.2	【内訳】 浸水の防除：3.2億 【主な規模】 受益算定面積：29ha	2.5	1.4	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・ライフライン切断による波及効果	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 備前市 建設部 市・住宅整備課 （課長 松井 康治）	堺港市公共下水道事業（中野排水区） 鳥取県堺港市	再々評価	2.4	3.2	【内訳】 浸水の防除：3.2億 【主な規模】 受益算定面積：29ha	2.5	1.2	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・ライフライン切断による波及効果	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	中国地方整備局 備前市 建設部 市・住宅整備課 （課長 松井 康治）
422	<u>修正</u> 香川県公共下水道事業（観音寺地区） 香川県観音寺市	再々評価	536	1,178	【内訳】 生活環境の改善：722億円 浸水の防除：456億円 【主な規模】 受益算定人口：3.5万人	588	2.0	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学の実施による子供の環境教育への寄与	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	四国地方整備局 備前市 建設部 市・住宅整備課 （課長 中村 孝）	香川県公共下水道事業（観音寺地区） 香川県観音寺市	再々評価	536	1,178	【内訳】 生活環境の改善：722億円 浸水の防除：456億円 【主な規模】 受益算定人口：3.5万人	588	2.0	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学の実施による子供の環境教育への寄与	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	四国地方整備局 備前市 建設部 市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
422	<u>修正</u> 香川県公共下水道事業（第2-1排水区） 香川県観音寺市	再々評価	171	398	【内訳】 浸水の防除：398億円 【主な規模】 受益算定人口：260ha	163	2.4	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・交通渋滞被害、ライフライン被害、営業停止被害、人身被害、精神的被害軽減効果	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	四国地方整備局 備前市 建設部 市・住宅整備課 （課長 中村 孝）	香川県公共下水道事業（第2-1排水区） 香川県観音寺市	再々評価	171	398	【内訳】 浸水の防除：398億円 【主な規模】 受益算定人口：260ha	163	2.4	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・交通渋滞被害、ライフライン被害、営業停止被害、人身被害、精神的被害軽減効果	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	四国地方整備局 備前市 建設部 市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
423	綾川町特定環境保全公共下水道事業（大東川流域地区） 香川県綾川町	その他	119	494	【内訳】 生活環境の改善：494億円 【主な規模】 受益算定人口：1.2万人	295	1.1	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学の実施による子供の環境教育への寄与	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	四国地方整備局 備前市 建設部 市・住宅整備課 （課長 中村 孝）	綾川町特定環境保全公共下水道事業（大東川流域地区） 香川県綾川町	その他	119	494	【内訳】 生活環境の改善：494億円 【主な規模】 受益算定人口：1.2万人	295	2.0	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域イメージアップによる人口及び観光客の増加、処理水の有効利用、処理場見学の実施による子供の環境教育への寄与	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	四国地方整備局 備前市 建設部 市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
425	伊予市公共下水道事業（伊予排水区） 愛媛県伊予市	再々評価	60	401	【内訳】 浸水の防除：401億円 【主な規模】 受益算定面積：399ha	143	2.8	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・浸水による精神的被害やゴミ処分にかかる費用の削減	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	四国地方整備局 備前市 建設部 市・住宅整備課 （課長 中村 孝）	伊予市公共下水道事業（伊予排水区） 愛媛県伊予市	再々評価	60	401	【内訳】 浸水の防除：401億円 【主な規模】 受益算定面積：399ha	143	2.8	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・浸水による精神的被害やゴミ処分にかかる費用の削減	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	四国地方整備局 備前市 建設部 市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
428	針木郡市下水道事業 高知県高知市	再々評価	14	83	【内訳】 浸水の防除：83億円 【主な規模】 受益算定面積：86ha	20	4.0	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	四国地方整備局 建設部 市・住宅整備課 （課長 中村 孝）	針木郡市下水道事業 高知県高知市	再々評価	14	8.0	【内訳】 浸水の防除：8.0億円 【主な規模】 受益算定面積：86ha	2.0	4.0	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。 ・地域住民の安心感の向上	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	四国地方整備局 建設部 市・住宅整備課 （課長 中村 孝）
433	大野城市御堂川那珂川流域圏連公共下水道事業（御堂川流域区） 福岡県大野城市	再々評価	476	2,984	【内訳】 生活環境の改善：2,984億円 【主な規模】 受益算定人口：10.0万人	929	3.2	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部 市・住宅整備課 （課長 高木 仁志）	大野城市御堂川那珂川流域圏連公共下水道事業（御堂川流域区） 福岡県大野城市	再々評価	437	2,983	【内訳】 生活環境の改善：2,983億円 【主な規模】 受益算定人口：10.0万人	929	3.2	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部 市・住宅整備課 （課長 高木 仁志）
433	大野城市御堂川那珂川流域圏連公共下水道事業（御堂川排水区） 福岡県大野城市	再々評価	12	148	【内訳】 浸水の防除：148億円 【主な規模】 受益算定面積：234ha	14	10.5	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部 市・住宅整備課 （課長 高木 仁志）	大野城市御堂川那珂川流域圏連公共下水道事業（御堂川排水区） 福岡県大野城市	再々評価	10	147	【内訳】 浸水の防除：147億円 【主な規模】 受益算定面積：234ha	14	10.5	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部 市・住宅整備課 （課長 高木 仁志）
433	大野城市御堂川那珂川流域圏連公共下水道事業（牛屎排水区） 福岡県大野城市	再々評価	11	17	【内訳】 浸水の防除：17億円 【主な規模】 受益算定面積：299ha	12	1.4	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部 市・住宅整備課 （課長 高木 仁志）	大野城市御堂川那珂川流域圏連公共下水道事業（牛屎排水区） 福岡県大野城市	再々評価	8.3	17	【内訳】 浸水の防除：17億円 【主な規模】 受益算定面積：299ha	12	1.4	・地元情勢、社会経済状況及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に推移しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト削減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	九州地方整備局 建設部 市・住宅整備課 （課長 高木 仁志）

頁	正										誤									
455	立川公園 立川市	再々評価	23	4,568 【内訳】 利用価値 : 4,650億円 【主な根拠】 誘致距離 : 14km 誘致圏人口 : 405万人	28	16.3	・事業の必要性。直近に、M/J-1駅が出来たことによる交通環境の整備により、立川公園周辺の開発が進み、緑理環境の保全・整備と共に、災害時の広域避難確保の必要性は益々増大している。 ・利用圏内の社会経済情勢：大きな変化はない。 ・用地取得は97.6%の進捗率であり、残り用地取得を速やかに行うと共に取得した用地の整備を行い、事業については平成22年3月に完了を目指している。	継続	関東地方整備局 都市整備課 （課長 赤星健太郎）	立川公園 立川市	再々評価	23	466 【内訳】 利用価値 : 466億円 【主な根拠】 誘致距離 : 14km 誘致圏人口 : 405万人	29	16.3	・事業の必要性。直近に、M/J-1駅が出来たことによる交通環境の整備により、立川公園周辺の開発が進み、緑理環境の保全・整備と共に、災害時の広域避難確保の必要性は益々増大している。 ・利用圏内の社会経済情勢：大きな変化はない。 ・用地取得は97.6%の進捗率であり、残り用地取得を速やかに行うと共に取得した用地の整備を行うと、事業については平成22年3月に完了を目指している。	継続	関東地方整備局 都市整備課 （課長 赤星健太郎）		
456	等々力緑地 川崎市	再々評価	1,175	4,568 【内訳】 利用価値 : 4,568億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 269万人	988	4.6	・当地域における川崎市地域防災計画に位置づけのある災害時の広域避難場所としての役割を担っているほか、市内におけるスポーツ・レクリエーションの拠点としての役割を担っている。 ・利用圏内の社会経済情勢、上位計画等について特に変化はない。 ・計画的な用地確保を進めるとともに、広域避難場所としての機能充実に向けに施設整備を進める。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 （課長 小林昭）	等々力緑地 川崎市	再々評価	519	4,568 【内訳】 利用価値 : 4,568億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 269万人	988	4.6	・当地域における川崎市地域防災計画に位置づけのある災害時の広域避難場所としての役割を担っているほか、市内におけるスポーツ・レクリエーションの拠点としての役割を担っている。 ・利用圏内の社会経済情勢、上位計画等について特に変化はない。 ・計画的な用地確保を進めるとともに、広域避難場所としての機能充実に向けに施設整備を進める。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 （課長 小林昭）		
456	圭田緑地 川崎市	再々評価	99	4,814 【内訳】 利用価値 : 4,814億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 239万人	734	6.6	・川崎市線の基本計画において緑の拠点として位置付けられており、リーディング事業として整備を推進することとされている。 ・川崎市地域防災計画において広域避難場所として位置付けられており、災害時の避難場所としての役割に資する。 ・本市に預された貴重な緑の資産として、自然環境の保全が必要であるとともに、市民の利用に応える必要がある。 ・利用圏内の社会経済情勢、上位計画等について特に変化はない。 ・計画的な用地確保を進めるとともに、公園広場の施設整備を進める。	継続	関東地方整備局 都市整備課 （課長 赤星健太郎）	圭田緑地 川崎市	再々評価	426	4,814 【内訳】 利用価値 : 4,814億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 239万人	734	6.6	・川崎市線の基本計画において緑の拠点として位置付けられており、リーディング事業として整備を推進することとされている。 ・川崎市地域防災計画において広域避難場所として位置付けられており、災害時の避難場所としての役割に資する。 ・本市に預された貴重な緑の資産として、自然環境の保全が必要であるとともに、市民の利用に応える必要がある。 ・利用圏内の社会経済情勢、上位計画等について特に変化はない。 ・計画的な用地確保を進めるとともに、公園広場の施設整備を進める。	継続	関東地方整備局 都市整備課 （課長 赤星健太郎）		
462	丸亀市総合運動公園 丸亀市	再々評価	239	572 【内訳】 利用価値 : 572億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 85万人	425	1.3	・コストの削減を目指し、平成18年度に開催された「丸亀市スポーツ振興審議会」において、野球場観客席の規模縮小やプール施設の廃止等が決定され、計画の変更がなされた。 ・近年における余暇時間の増大や生活水準の向上、高齢化社会の進展等に伴い、人々のスポーツ活動に対する要求はかつてなく高まり、その要求は多様なものとなっているので、健康と体力増進に資する総合的な施設整備が必要である。 ・現在は、開催し後の計画に基づき、平成22年度の多目的広場（球技場）及びその周辺の供用開始を予定している。パワフル経済の創進、長期的な景気の低迷が続き、収収の減少等により事業の進捗は遅れているが、多目的広場（球技場）整備完了後は、平成26年度の完成を目指し野球場整備に着手する予定である。	継続	西国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 中村孝）	丸亀市総合運動公園 丸亀市	再々評価	94	572 【内訳】 利用価値 : 572億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 85万人	425	1.3	・コストの削減を目指し、平成18年度に開催された「丸亀市スポーツ振興審議会」において、野球場観客席の規模縮小やプール施設の廃止等が決定され、計画の変更がなされた。 ・近年における余暇時間の増大や生活水準の向上、高齢化社会の進展等に伴い、人々のスポーツ活動に対する要求はかつてなく高まり、その要求は多様なものとなっているので、健康と体力増進に資する総合的な施設整備が必要である。 ・現在は、開催し後の計画に基づき、平成22年度の多目的広場（球技場）及びその周辺の供用開始を予定している。パワフル経済の創進、長期的な景気の低迷が続き、収収の減少等により事業の進捗は遅れているが、多目的広場（球技場）整備完了後は、平成26年度の完成を目指し野球場整備に着手する予定である。	継続	西国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 中村孝）		